

# 2023年12月期第2四半期 決算説明資料

2023年8月10日

日本ホスピスホールディングス株式会社

(証券コード：7061)



## 1 業績及び新規開設とともに順調に進捗

- ▶ 売上高・利益額・利益率ともに、安定して進捗

売上高	4,649百万円	(前年同期：3,509百万円 前年比132.5%)
経常利益	537百万円	(前年同期：251百万円 前年比213.6%)
経常利益率	11.6%	(前年同期：7.2%)

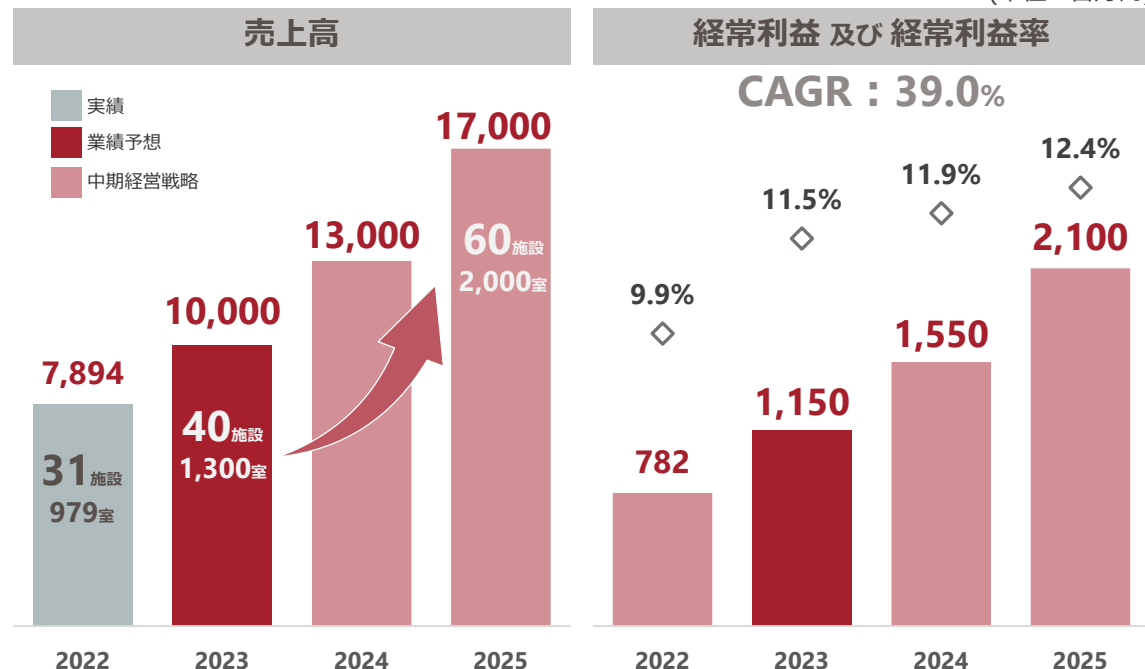
2023年1Qは新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、コロナ影響は2023年12月期の計画に織り込み済みで（今年2月10日開示の決算説明資料P11に記載）、2Qまで順調に進捗  
→ 売上・経常利益ともに計画どおり

- ▶ 前年同期（2022年2Q）に立ち上げ過程にあった施設の稼働が向上し施設利益が増加した事で、新規立ち上げ施設の開設準備費用や、単月黒字化する前の施設運営赤字を十分に回収  
→ 経常利益が伸長
- ▶ 2Qまでの開設は、1Q：2施設（高井戸ハウス、港南台ハウス）、2Q：1施設（鵜沼ハウス）と計画どおり。7月には大泉学園ハウスを開設済みで、9月には片倉ハウスを開設予定  
→ 施設開設は計画どおり

**売上高・利益額は、計画対比で順調に進捗**

## 2 中期経営計画の実現に向けて

(単位：百万円)



- ▶ ご利用者1人あたりの医療従事者数（≒1.3人）、看護師の約10%が上位グレード資格者（がん専門看護師等）という圧倒的な緩和ケア品質と、それを支える研修・教育の更なる充実
- ▶ 在宅医療への取り組みが進んでおり、専門性が高い訪問調剤に強みをもつスギHDとの提携により、緩和ケア品質の更なる向上を図る

**緩和ケア「品質」を軸とした成長・拡大**

ホスピス住宅事業の展開の促進を図るとともに、入院・外来から、居宅における在宅医療・介護、その後のホスピス住宅における在宅医療・介護までの患者様体験を一気通貫でサポートする体制を構築することで、患者様のQOLや満足度の向上を図る。

## スギHDネットワークの活用により展開を促進

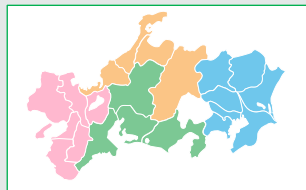
スギHDのネットワークを活用することで事業展開を加速

### ネットワークの活用例

- ホスピス事業の認知度向上
- 居宅からホスピス住宅への誘導をシームレスに行う体制の構築
- 物件情報の獲得・物件の共同開発等
- 集患力、採用力の強化



### スギHDの店舗網



- 関西エリア 537店舗
- 北陸・信州エリア 64店舗
- 中部エリア 557店舗
- 関東エリア 431店舗

グループ合計  
**1,589店舗**  
(2023年6月末)

## 緩和ケア品質の更なる向上

スギHDとの提携により、緩和ケア品質の更なる向上を図る

- 医療材料を含む物販商品を、入居者様へ、安定・適時・安価に供給
- 多職種研究会の開催により、医師・看護師・薬剤師の連携モデルを深耕し、専門性の求められる終末期医療における医薬品質を向上

専門性の高い看護師に強みを持つ当社グループと、多数の薬剤師が在籍し専門性が高い訪問調剤に強みをもつスギHDとの協働により、実現が可能

### スギHDの調剤に関する強み

- ◆ スギ薬局における調剤併設率は84.3%※
- ◆ 在宅医療への取り組みが進んでいる（訪問調剤対応）
- ◆ スペシャルティ医薬品への取り組み
- ◆ 専門薬剤師によるサポート体制

※2023年5月末時点、スギ薬局事業のみ

## 事業展開の加速と緩和ケアの品質の向上を同時に実現

## 1. 2023年12月期 第2四半期 決算概要

## 2. 中期経営計画の実現に向けて

## ※ Appendix

# 1. 2023年12月期 第2四半期 決算概要

# 2023年12月期 第2四半期 連結業績実績



(単位：百万円)

	2021年12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率 (%)
売上高	2,820	3,509	<b>4,649</b>	+1,140	32.5
営業利益	190	306	<b>677</b>	+371	121.5
経常利益	122	251	<b>537</b>	+285	113.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	66	140	<b>355</b>	+215	153.4
1株当たり 四半期純利益 (円)	8.36	17.50	<b>44.21</b>	—	—

※百万円未満を切り捨てて表示しています。

影響額  
(百万円)

解 説

2022年12月期 第2四半期 経常利益

251

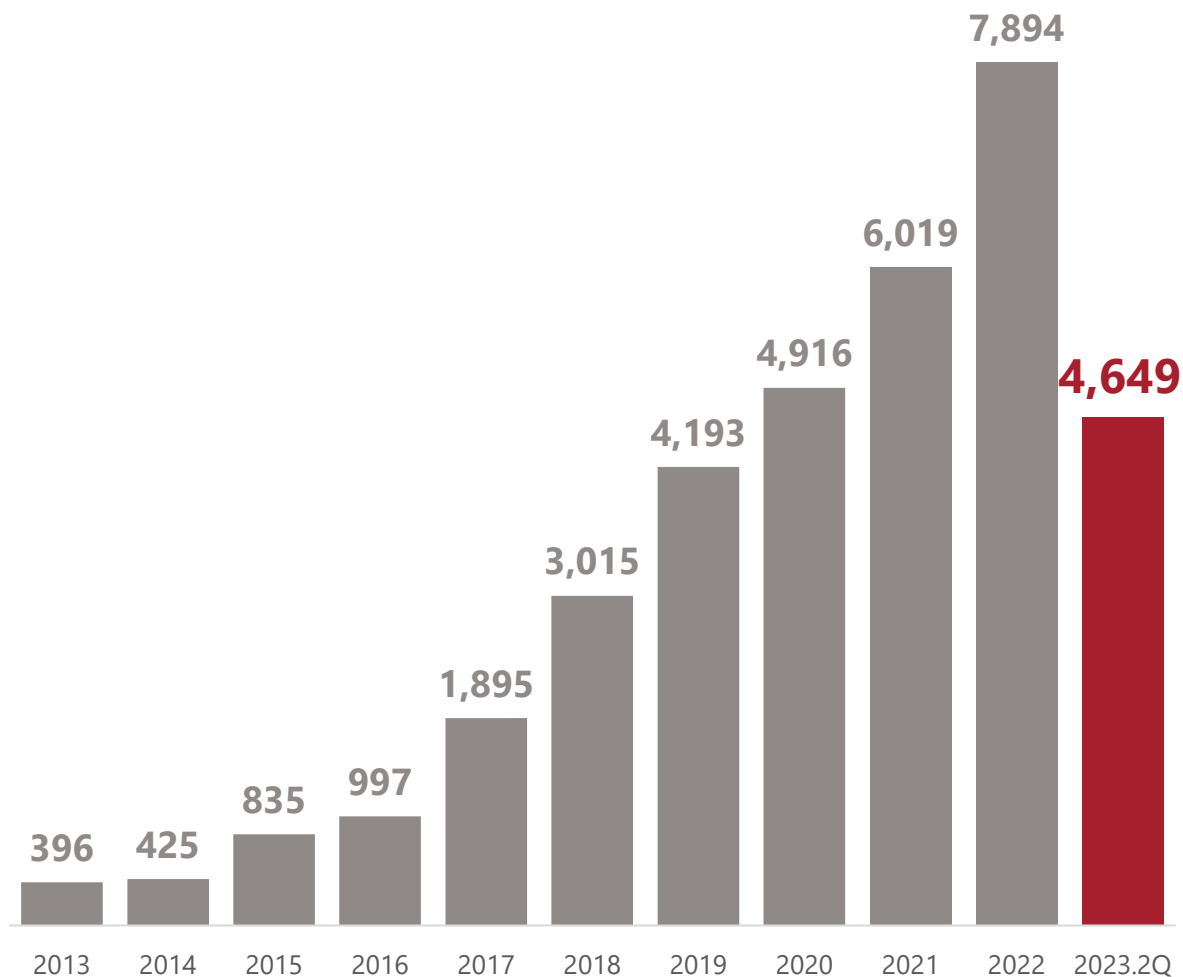
①	2022年2Q時点で、 既に安定稼働に至っていた施設の「貢献利益差額」	+1	既に安定稼働となっていた17施設 ※貢献利益差額・・・2022年2Q vs 2023年2Q
②	2022年2Q時点で、 立上げ過程にあった施設の「貢献利益差額」	+475	立ち上げ過程にあった11施設 ※貢献利益差額・・・2022年2Q vs 2023年2Q
③	2022年3Q以降（2022年4Qまでに）に、 新規開設した施設の「貢献利益差額」	▲67	2022年3Q～4Qまでに新規開設した3施設 ※貢献利益差額・・・2022年2Q vs 2023年2Q
④	2023年に新規開設した施設（＝現在立上げ過程にある）の 「開設準備コスト&運営赤字額」	▲45	港南台ハウス、高井戸ハウス、鶴沼ハウスの3施設
⑤	2023年3Q以降に新規開設する施設の「開設準備コスト」	▲24	大泉学園ハウス、片倉ハウス、白石ハウスの3施設
⑥	本社・本部人件費の増加額	▲47	2022年1Qはノーザリー社の本社・本部人件費がゼロ（買収は2022年2Q） 事業規模の拡大に伴う人員増加 退職給付引当金の計上（2022年4Qから計上）
⑦	採用費の増額	▲43	施設数増加に伴う採用費の増加
⑧	その他	+37	

2023年12月期 第2四半期 経常利益

537

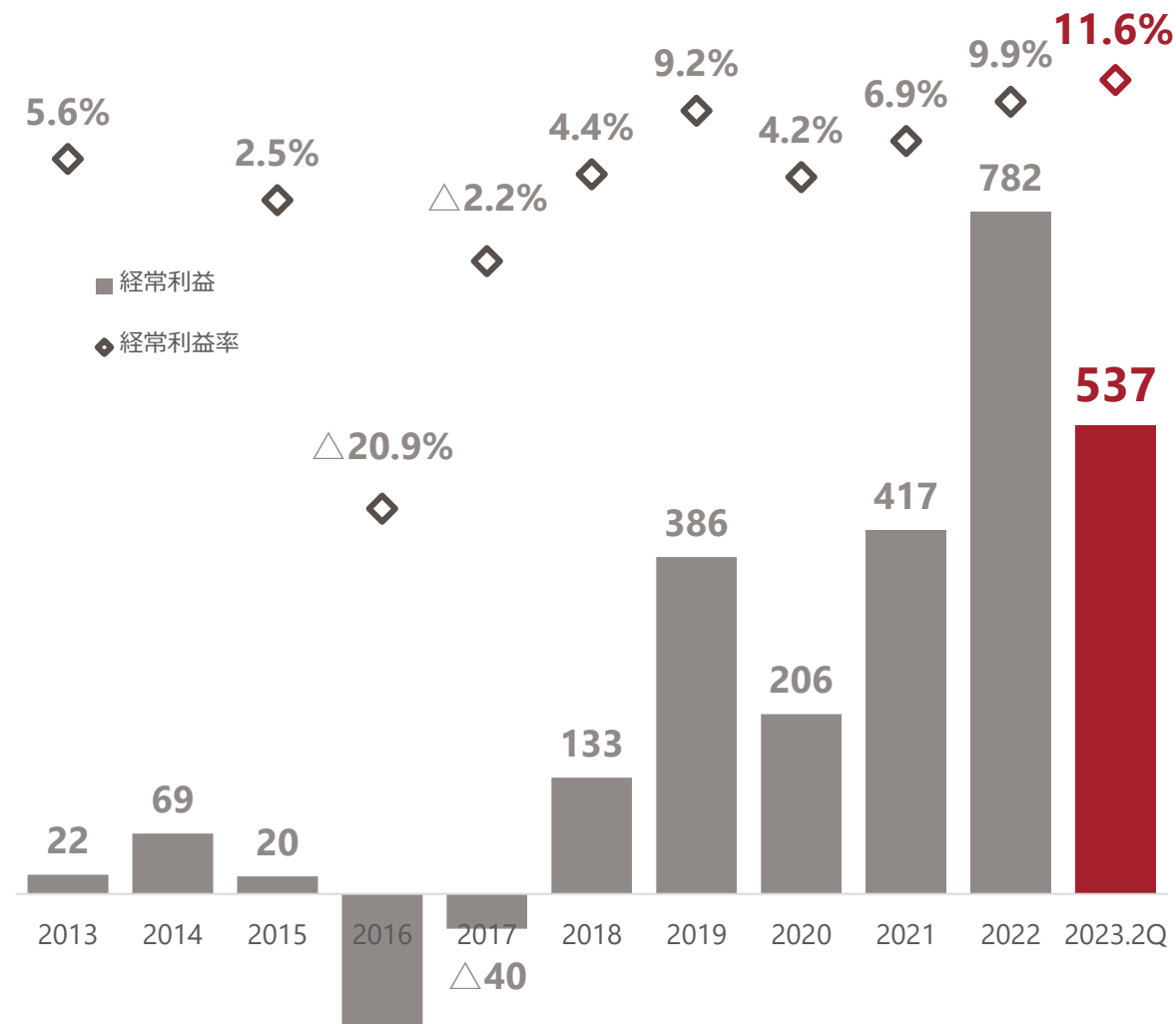
## 売上高の推移

(単位：百万円)



## 経常利益 及び 経常利益率の推移

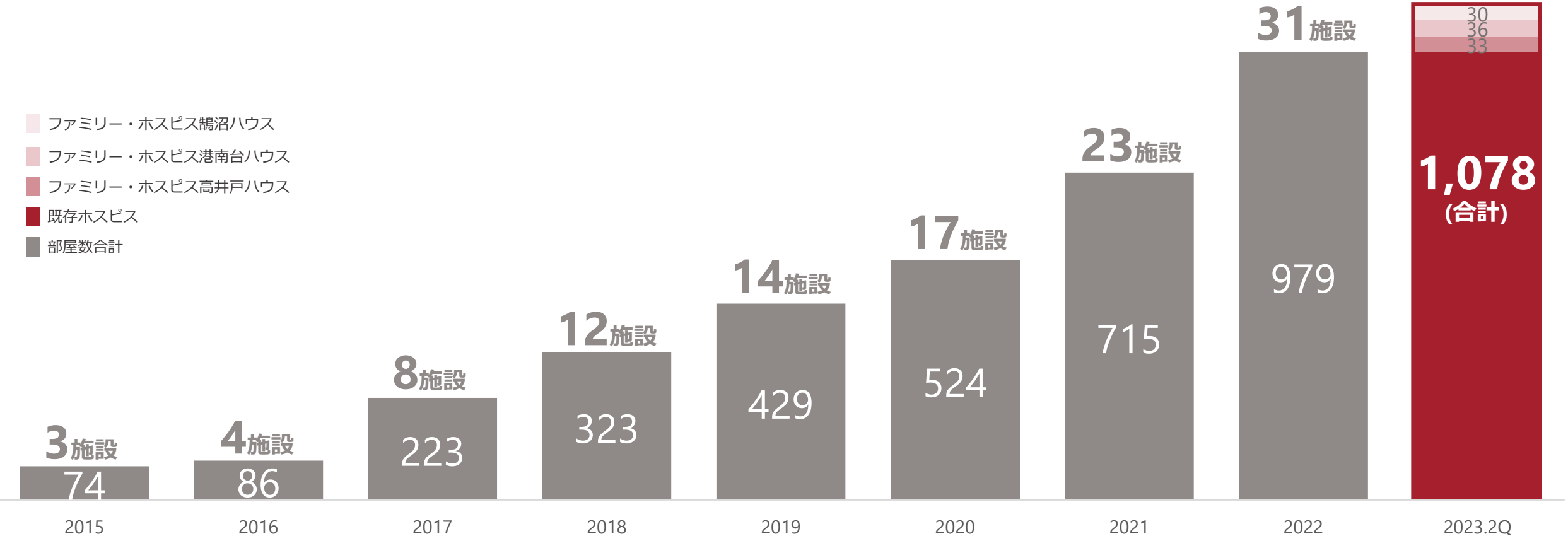
(単位：百万円)





# 施設数・部屋数・平均入居率の推移

2023年12月期第2四半期は、1施設 / 30室を追加  
ホスピス住宅は、合計34施設 / 1,078室に増加



- ファミリー・ホスピス鶴沼ハウス
- ファミリー・ホスピス港南台ハウス
- ファミリー・ホスピス高井戸ハウス
- 既存ホスピス
- 部屋数合計

## 【平均入居率※の推移】

※ 平均入居率 = 延べ入居室数 ÷ (提供可能室部屋数 × 日数)

- ※ 安定稼働施設 …… 当社の定義する満床=安定稼働の水準(85%)に到達し、かつ、その状態が安定している施設
- 立上げ過程にある施設 …… 新規開設後、安定稼働に至る過程にある施設

安定稼働施設	:	88.0%	87.6%	87.1%	84.8%
立上げ過程にある施設	:	62.7%	60.9%	52.9%	51.4%

# バランスシートの状況

(百万円)	2022年12月期	2023年12月期 第2四半期	増減額	増減の主な理由
流動資産	2,947	3,501	+553	
現預金等	1,509	1,970	+461	
売掛金	1,361	1,448	+86	
固定資産	8,503	9,993	+1,490	
建物及び構築物	1,857	1,805	▲51	
リース資産	5,906	6,714	+808	新規ホスピス住宅の賃借開始にともなう増加
資産合計	11,450	13,494	+2,044	
流動負債	1,688	1,996	+307	
一年内返済予定の長期借入金	415	319	▲95	
未払費用	489	422	▲66	
固定負債	7,725	9,143	+1,418	
長期借入金	1,920	2,598	+677	固定資産の取得に係る借入による増加
リース債務	5,525	6,275	+750	新規ホスピス住宅の賃借開始にともなう増加
負債合計	9,414	11,140	+1,726	
純資産	2,036	2,354	+317	
(非支配株主持分)	(26)	(-)	(▲26)	
負債・純資産合計	11,450	13,494	+2,044	
自己資本比率	17.5%	17.4%	-	

※百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 2023年12月期の新規開設ホスピス

※2023年8月10日現在

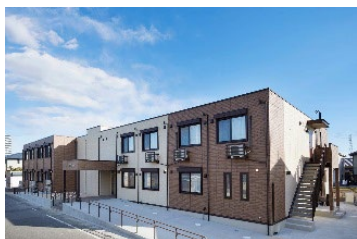
年度	名称	所在地	2022年12月期				2023年12月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
2022年	ファミリー・ホスピス二俣川ハウス	横浜市旭区	33室							
	ファミリー・ホスピス平野ハウス	大阪市平野区	30室							
	ファミリー・ホスピス代田橋ハウス	東京都杉並区		26室						
	ナーシングホームOASIS天白野並	名古屋市天白区		32室						
	ノーザリーライフケア厚別西	札幌市厚別区		30室						
	ファミリー・ホスピス西台ハウス	東京都板橋区			29室					
	ファミリー・ホスピス豊中ハウス	大阪府豊中市			39室					
	ナーシングホームOASIS金山	名古屋市中区				45室				
部屋数合計			979室							
2023年	ファミリー・ホスピス高井戸ハウス	東京都杉並区					33室			
	ファミリー・ホスピス港南台ハウス	横浜市港南区					36室			
	ファミリー・ホスピス鶴沼ハウス	神奈川県藤沢市						30室		
	ファミリー・ホスピス大泉学園ハウス	東京都練馬区							36室	
	ファミリー・ホスピス片倉ハウス	東京都八王子市							41室	
	ファミリー・ホスピスセンター南ハウス	横浜市都筑区								33室
	ファミリー・ホスピス白石ハウス	札幌市白石区								38室
	ファミリー・ホスピス中島公園ハウス	札幌市中央区								36室
	※賃貸借契約等を締結するタイミングで、施設名称・所在地等の具体的な情報をお知らせいたします。									
部屋数合計			1,300室							

## 2. 中期経営計画の実現に向けて

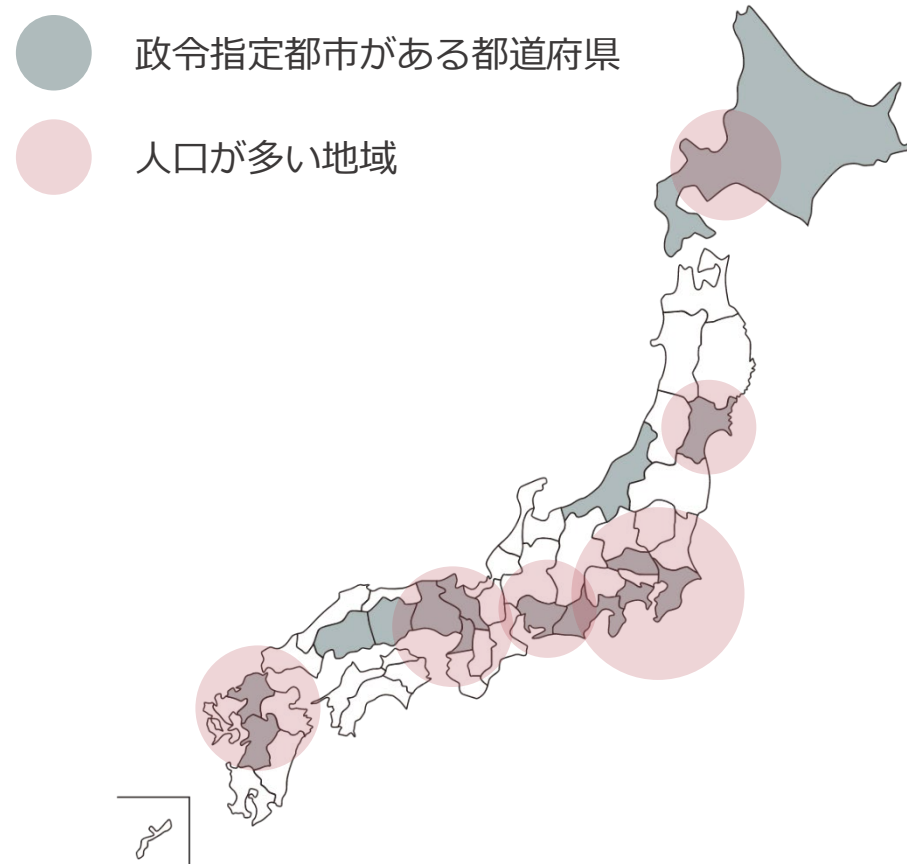
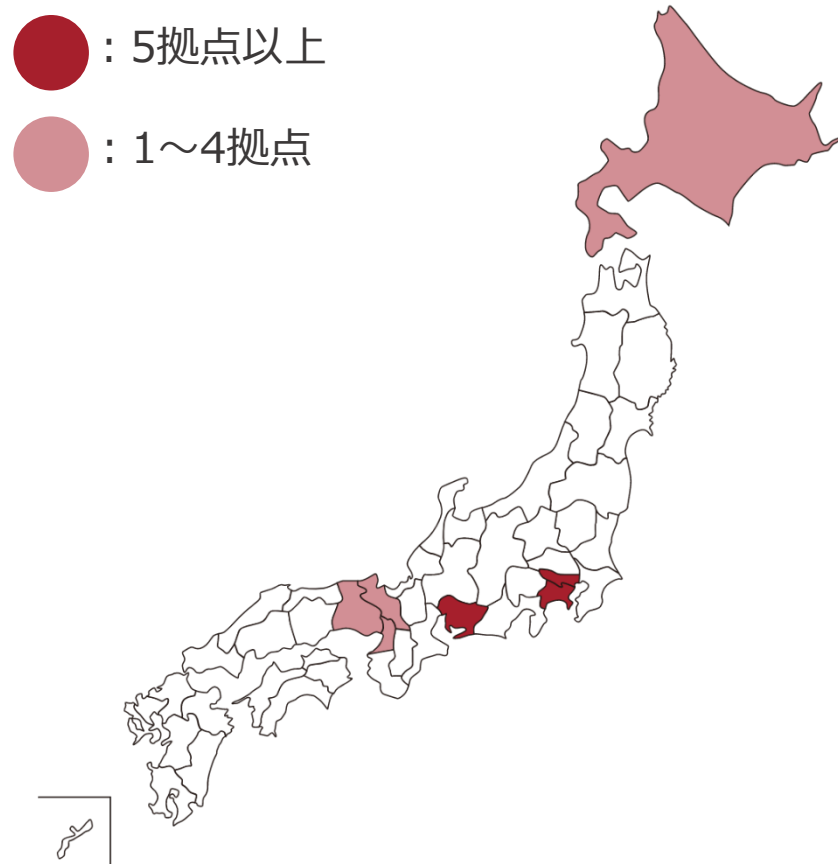
豊富な施設展開余地



看護師の採用力



## 施設を展開する余地が全国にある



1都1道2府3県 全39施設 (OPEN予定を含む)

医療制度改革によって看護師の労働環境は変化している

早期退院の促進によって、  
患者と寄り添う時間が短くなり、  
看護師のやりがいが見出しにくい

病院

自宅  
訪問

病院勤務に慣れた看護師には  
負荷が大きく、ハードルが高い  
(24時間対応、1人での訪問など)



**寄り添う医療(緩和ケア)に特化**  
医師との役割分担を明確にし、  
看護師へ「**やりがい**」の提供

**ホスピス  
住 宅**

**多職種連携チーム**  
それぞれの能力を補完することで、  
「**安心して**」働くことが可能



**看護師の採用における強み** となる

ホスピス住宅の開発に必要な立地要件等は決して厳しくない

開発に必要な要件	当社グループの ホスピス住宅	一般的な 老人ホーム
居室数	20～40室	50～80室
土地面積	200～400坪	500～800坪
立地（駅からの距離）	重視しない	とても重要
候補地の競合度合	あまり競合しない	多くの業種が競合

※ 当社グループでは、原則として土地オーナーが建築したホスピス住宅に対して賃貸借契約を締結しております

- |                  |   |                     |
|------------------|---|---------------------|
| あまり大きくない土地の活用が可能 | ▶ | 土地活用のひとつとして提案が可能    |
| 建築投資額を抑えた展開が可能   | ▶ | 土地オーナーの負担が小さい       |
| 立地条件をシビアに選ぶ必要がない | ▶ | 開発候補地の選択肢が多い        |
| 開発案件獲得における競合が少ない | ▶ | 効率的な案件の獲得 & 適切な条件設定 |

開発に必要な不動産情報のボリューム、  
土地オーナーの費用負担において優位性があり、  
一般的な老人ホーム等に対して、全国展開が容易





**梅田 恵** (ファミリー・ホスピス(株) 執行役員副社長 品質管理責任者)

がん看護専門看護師（2000年認定）。淀川キリスト教病院及び昭和大学病院にて緩和ケアに従事した後、昭和大学大学院保健医療学研究科の教授を経て、2019年4月に当社入社。執行役員として、ホスピスケアの質向上とホスピスチーム作りを統括。



**田村 恵子** (社外取締役)

淀川キリスト教病院にて、緩和ケアに従事した後、京都大学大学院医学研究科の教授に就任。2023年4月より大阪歯科大学医療イノベーション研究推進機構事業化推進研究センター教授に就任。緩和ケアにおける看護師の第一人者として、ホスピスケアの普及のため、当社グループの社外取締役として経営に参加。

その他にも、**専門看護師・認定看護師が数十名在籍**  
質の高いホスピスケアサービスの提供が可能に

※看護師全体の中で、専門看護師はわずか0.1%（約3千名）、認定看護師は1%（約2万名）

出典：公益社団法人日本看護協会「データで見る専門看護師」「データで見る認定看護師」、厚生労働省「令和2年衛生行政報告例（就業医療関係者）の概況」

## 中期経営方針

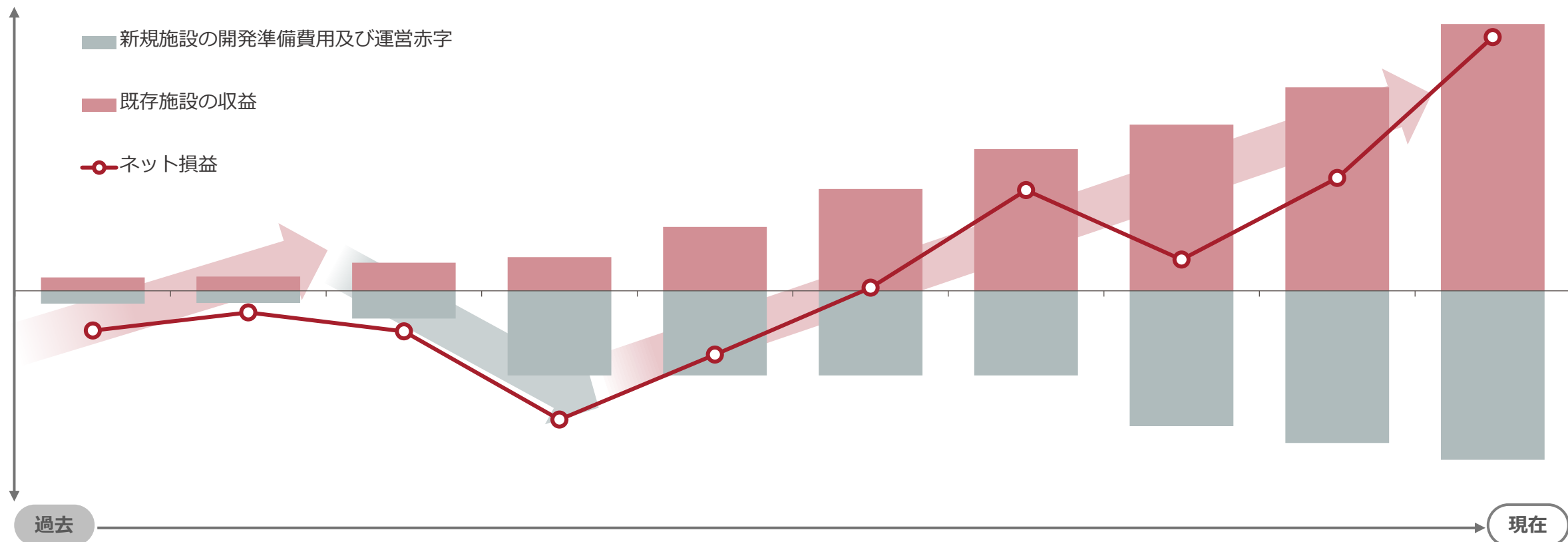
- 1 質を確保した施設展開を加速
- 2 欠かせないホスピスチーム作り
- 3 チーム作りの「仕組み化」へ積極投資

### ホスピスチーム作りが施設開設の絶対条件

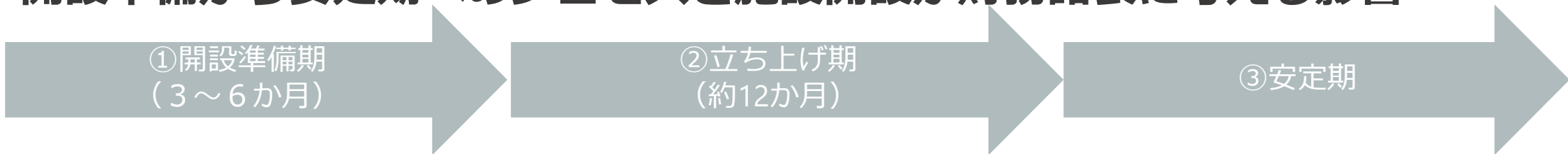
当社のミッションである「在宅ホスピスの研究と普及」には、施設展開の加速が不可欠ですが、ホスピスチーム作りが施設開設の条件

## 利益寄与する施設の数が、費用先行している施設の数を超過

施設開設時には、チームアップ等に伴う費用が先行し、また開設後黒字に至るまでは運営赤字期間となります。従いまして、全体施設数に占める新規開設数が多い（＝安定稼働に至ってる施設の全体に占める割合が少ない）ステージには利益が出づらい構造にありましたが、施設数の増加に伴い、安定稼働施設の全体施設に占める割合が徐々に増えたことにより、開設準備費用と開設後黒字に至るまでの運営赤字が賄える状況となり、利益が増加しております。



## 開設準備から安定期へのプロセスと施設開設が財務諸表に与える影響



### ホスピスチーム作り

- ・ 役職者（施設長等）決定、教育研修
- ・ スタッフの採用
- ・ 医療介護制度・コンプライアンス教育研修

### 入居者の受入の開始

- ・ 稼働率の段階的向上
- ・ 月次損益の黒字化
- ・ 地域ネットワークへの浸透

### 入居者数、稼働率の安定化

- ・ 累積損益の黒字化
- ・ 看取り数の増加
- ・ 地域からの信頼積み上げ

■ 月次売上高 ■ 累積利益



### 新規開設による財務諸表への影響

資産（リース資産）	:	◆	資産計上	(減価償却による減少)
負債（リース債務）	:	◆	負債計上（リース資産と同額）	(賃料支払により減少)
損益	:	◆	-（開設準備～）	+（単月黒字以降～）
自己資本	:	◆	-（開設準備～）	+（累積でプラスに転換～）



# Appendix-1

## 会社概要

## 会社概要

- 社名 : 日本ホスピスホールディングス株式会社
- 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル2F
- 代表者 : 代表取締役 高橋 正
- 資本金 : 372百万円 (2023年6月末日時点)
- グループ会社 : ファミリー・ホスピス株式会社 (東京都千代田区)

## 事業内容

### ホスピス住宅事業



入居者を**末期がん患者**や**難病患者**等に限定したホスピス住宅にてケアサービスを提供しております。訪問看護と訪問介護事業所を併設又は近設しております。

### 訪問看護事業



看護師による訪問看護サービスを提供しています。在宅医と協力して、利用者やその家族の希望に沿い、安心して「おうち」で暮らし続けられる支援をしています。

### 在宅介護事業



訪問看護と併設することで医療的ケアに対応し、「通い」「泊り」「訪問」の3つのサービスを組み合わせた包括的なケアを特長とするサービスを提供しております。

## 【関東】

ホスピス名称	所在地
ファミリー・ホスピス鴨宮ハウス	神奈川県小田原市
ファミリー・ホスピス本郷台ハウス	横浜市栄区
ファミリー・ホスピス四ノ宮ハウス	神奈川県平塚市
ファミリー・ホスピスライブクロス	東京都府中市
ファミリー・ホスピス成瀬ハウス	東京都町田市
ファミリー・ホスピス池上ハウス	東京都大田区
ファミリー・ホスピス東林間ハウス	神奈川県相模原市
ファミリー・ホスピス二子玉川ハウス	東京都世田谷区
ファミリー・ホスピス茅ヶ崎ハウス	神奈川県茅ヶ崎市
ファミリー・ホスピス江田ハウス	横浜市青葉区
ファミリー・ホスピス大口ハウス	横浜市神奈川区
ファミリー・ホスピス成城ハウス	東京都世田谷区
ファミリー・ホスピス本牧ハウス	横浜市中区
ファミリー・ホスピス荒川ハウス	東京都荒川区
ファミリー・ホスピス二俣川ハウス	横浜市旭区
ファミリー・ホスピス代田橋ハウス	東京都杉並区
ファミリー・ホスピス西台ハウス	東京都板橋区
ファミリー・ホスピス高井戸ハウス	東京都杉並区
ファミリー・ホスピス港南台ハウス	横浜市港南区
ファミリー・ホスピス鶴沼ハウス	神奈川県藤沢市
ファミリー・ホスピス大泉学園ハウス	東京都練馬区
ファミリー・ホスピス片倉ハウス※	東京都八王子市
ファミリー・ホスピスセンター南ハウス※	横浜市都筑区

## 【東海】

※今後OPEN予定のホスピス住宅

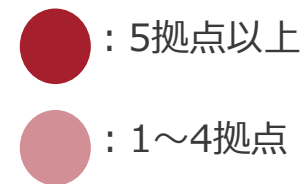
ホスピス名称	所在地
ナーシングホームJAPAN	名古屋市千種区
ナーシングホームOASIS	名古屋市東区
ナーシングホームOASIS南	名古屋市南区
ナーシングホームOASIS北	名古屋市北区
ナーシングホームOASIS志賀公園	名古屋市北区
ナーシングホームOASIS知立	愛知県知立市
ナーシングホームOASIS藤が丘	名古屋市名東区
ナーシングホームOASIS天白野並	名古屋市天白区
ナーシングホームOASIS金山	名古屋市中区

## 【関西】

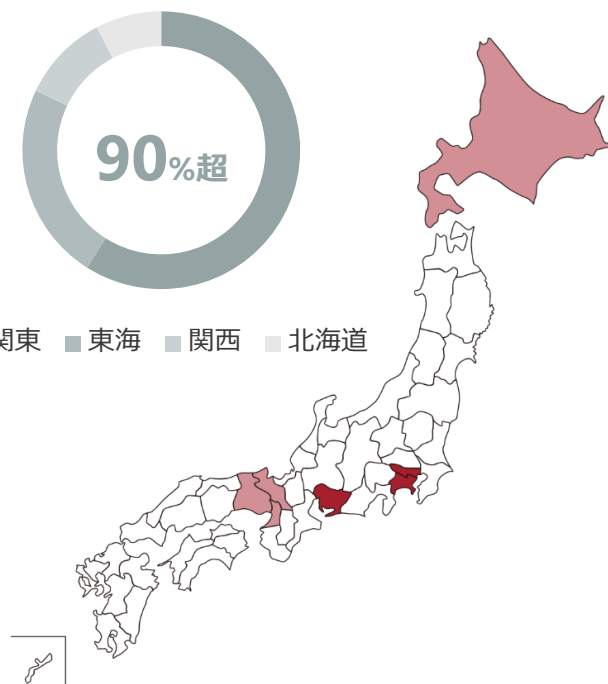
ホスピス名称	所在地
ファミリー・ホスピス京都北山ハウス	京都市北区
ファミリー・ホスピス神戸垂水ハウス	神戸市垂水区
ファミリー・ホスピス平野ハウス	大阪市平野区
ファミリー・ホスピス豊中ハウス	大阪府豊中市

## 【北海道】

ホスピス名称	所在地
ノーザリーライフケア厚別西	札幌市厚別区
ファミリー・ホスピス中島公園ハウス※	札幌市中央区
ファミリー・ホスピス白石ハウス※	札幌市白石区



三大都市圏への施設展開比率



**1都1道2府3県 全39施設 (OPEN予定を含む)**





## 高橋 正（代表取締役社長）

医療・福祉施設や公共施設などの建築設計に携わった後に、高齢者住宅の運営に関わり、2008年(株)ユーミーケア(現・(株)学研ココファン)代表取締役社長に就任して高齢者住宅を展開。2011年カイロス・アンド・カンパニー(株)(現・ファミリー・ホスピス(株))を創業し、ホスピス住宅を中心とするホスピス事業を展開。2017年日本ホスピスホールディングス(株)を設立、代表取締役社長に就任。



## 加藤 晋一郎（常務取締役 管理本部長）

公認会計士。監査法人勤務時にIPO目的会社を含む多くの法人に関与。監査法人退職後は、米国にて医療機器メーカーのCFO、CEOを歴任した後、国内上場企業にて執行役員COOに就任。外資系企業のCFOを経て、2015年9月当社グループに入社。2017年1月より現職。



## 西村 孔裕（執行役員 事業本部長）

総合商社にて給食事業や水族館開発運営事業に従事した他、シンガポールのファシリティマネジメント会社COO、ユニフォームレンタルサービス会社の代表取締役を歴任。2022年7月当社グループに入社、2023年4月より現職。



## 笹本 哲（執行役員 事業企画室長）

国内監査法人にて会計監査等に従事。監査法人退職後は、IT企業の取締役等を経て、2014年11月当社グループに入社。2021年4月より現職。

当社グループは、増加する看取り難民を解消するために

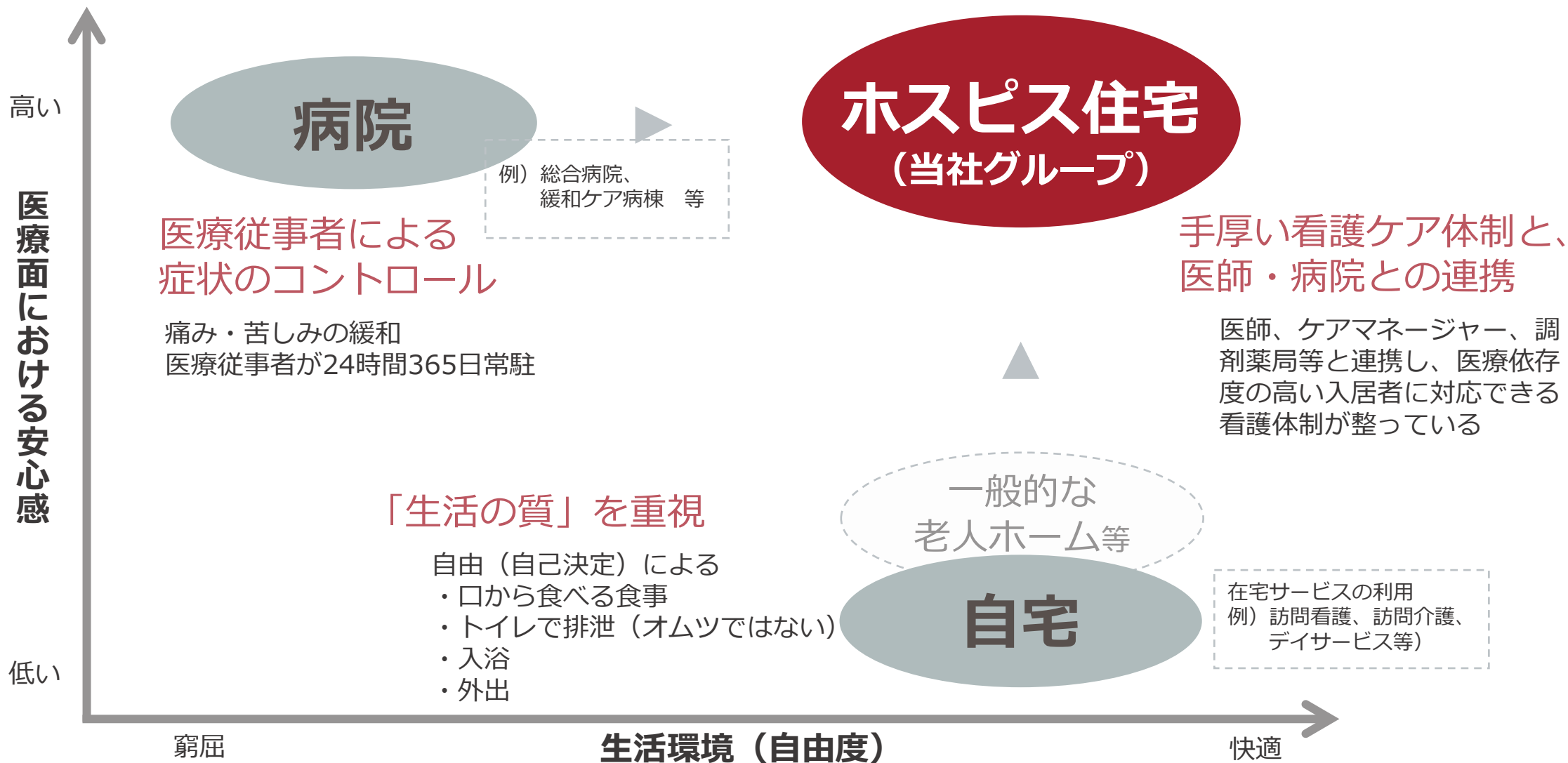
## 終末期ケアのイノベーションと普及

を目指すグループです

当社グループの3つの特徴

- 1 「**ホスピス住宅**」を拠点とした生活の質へのこだわり
- 2 「**看護師**」を中心とした多職種チームによる医療ケア
- 3 「**3つの制度**」を活用した高付加価値モデル

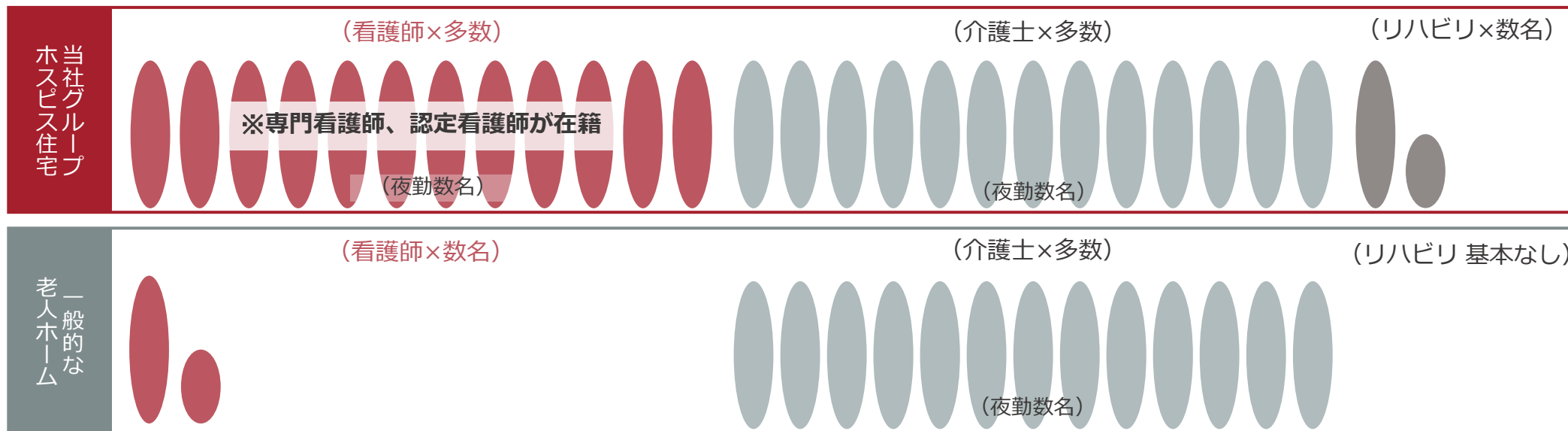
## 1 ホスピス住宅は「**自宅の快適さ**」と「**病院の安心感**」の両方が実現可能な場所



## 2 「看護師」(医療ライセンサーとして最多)を中心としたチーム作り

看護師の配置数が多いことで、手厚い緩和ケアサービスの提供が可能

< 30室規模の住宅における、標準的な職員配置数の例 >



専門職の潤沢な配置

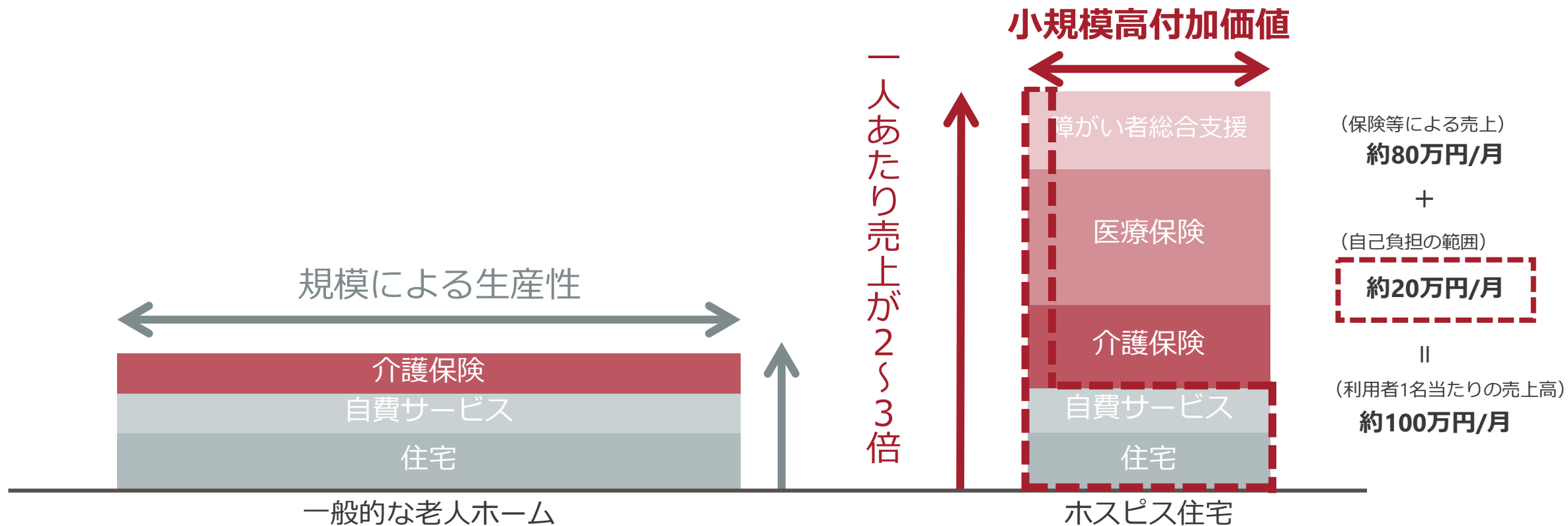
質の高いケアサービスの実践

優秀な人材が集まる

▶ 好循環による競争力の強化

## 3 規模による生産性 vs 小規模高付加価値

- ・サービスの質・難易度が違うことにより利用者一人あたり売上高が異なる
- ・サービスの質を維持する必要があるため大規模施設（多数の利用者）は適さない



当社グループのサービスは、  
残された時間を大切にし、艶やかに生きる支援をするためのもの



達成

友人に会いたい！

温泉に行きたい！

桜の時期だから  
お花見がしたい！

カウンターで  
お寿司を食べたい！

孫の結婚式に出席したい！

個人の希望に寄り添い、希望を叶え、「**達成**」を積み上げていく

**ミッション** 在宅ホスピスの研究と普及

**理念** 増加する看取り難民を解消するため在宅ホスピスを推進

## 社会課題解決型 = ESG企業

長寿で得られた時間をどう生きるか、その行く末の「死」とどう向き合えば良いのか。医療技術の進歩により実現した長寿によって得られた時間を豊かに過ごせる「笑顔」溢れる社会を目指し、そのために在宅ホスピスの研究と普及を行います。

企業理念を実現するために、ESG企業として事業を展開することが、結果としてSDGsの目標達成につながると考えています。

※ESG：環境（Environment）、**社会（Social）**、ガバナンス（Governance）



日本ホスピスホールディングスグループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

ホスピス人材育成・チーム作り

ホスピスの普及・地域ネットワークへの貢献

## 1 ホスピスの研究と普及



### ● ホスピスケア品質向上のため、様々な形態（居室数・厨房の在り方等）に挑戦します

- ▶ ・施設ホーム長を中心とした安心できるホスピスの実現
- ・入居者を第一に考えた生活の質（食と住）へのこだわり
- ・きめ細かいケアサービスの提供を可能とする30室前後の居室数
- ・ホスピスチーム作りによる施設の全国展開
- ・外部機関との共同研究によるホスピスケア品質の向上（ex. 横浜市立大学との共同研究の実施）

## 2 地域医療ネットワークへの貢献

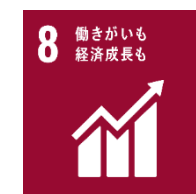


### ● 複合型サービスの提供により、地域医療ネットワークへ貢献します

- ▶ ・看護小規模多機能型居宅介護の併設
- ・ご自宅への訪問看護サービスの提供



## 3 ホスピス人材の育成と女性の活躍



### ● 教育研修の充実により、ホスピス人材の育成とチーム作りを推進します

- ▶ 専門看護師・認定看護師がグループに数十名在籍
  - ・看護師全体の中で、専門看護師はわずか0.1%（約3千名）、認定看護師は1%（約2万名）
- ▶ 緩和ケアを提供する看護師に必須とされる能力修得のための、看護師教育プログラム等を実施
  - ・当社看護師が、看護師（社内外問わず）を対象に、講師やファシリテーターとして開催（ex. ELNEC-J、ホスピスコミュニティ）
- ▶ 緩和ケアを代表する看護師が経営に参画

梅田 恵（ファミリー・ホスピス㈱ 執行役員副社長 品質管理責任者）

がん看護専門看護師（2000年認定）。淀川キリスト教病院及び昭和大学病院にて緩和ケアに従事した後、昭和大学大学院保健医療学研究科の教授を経て、2019年4月より当社グループの執行役員として参画。

田村 恵子（社外取締役）

淀川キリスト教病院にて、緩和ケアに従事した後、京都大学大学院医学研究科の教授に就任。2023年4月より大阪歯科大学医療イノベーション研究推進機構事業化推進研究センター教授に就任。緩和ケアにおける看護師の第一人者として、ホスピスケアの普及のため、当社グループの社外取締役として経営に参加。

### ● 女性が活躍できる環境を整備し、女性管理職の割合を増やします

- ▶ 新たなやりがいの場を提供し、看護師の多様な働き方を実現



住みなれた街  
住みなれた家

大事な人と  
親しい人たちと  
そして、一人でも

全ての人が  
人生の最期の時まで  
安心して、楽しく  
暮らせる社会

「街がホスピスになる」

当社の描く未来です

## Appendix -2

# ホスピスを取り巻く環境

1 死亡人口の増加（2039年には年間死亡者数が167万人に）

2 増大する社会保障費 ▶ 病床機能の見直し

3 受入施設が**不足**

4 末期がん患者、難病患者の増加により、「**難民化**」が進行

5 **死生観の変化**

- ▶ 診療・薬価を定期的に抑制するという処置のみならず、新たな社会システム・医療インフラ = 地域包括ケアシステムの構築が急務
- ▶ その一翼を担う在宅ホスピスへの期待

# 増加し続ける死亡者数、不足する看取りの環境

年間の死亡者数は増加し、ピーク時の2039年には**167万人**に達し、65歳以上の割合が**約35%**になると予想されている

増大する社会保障費の打開策として、病院から在宅を中心とした医療への転換

▶ 病床機能の変化

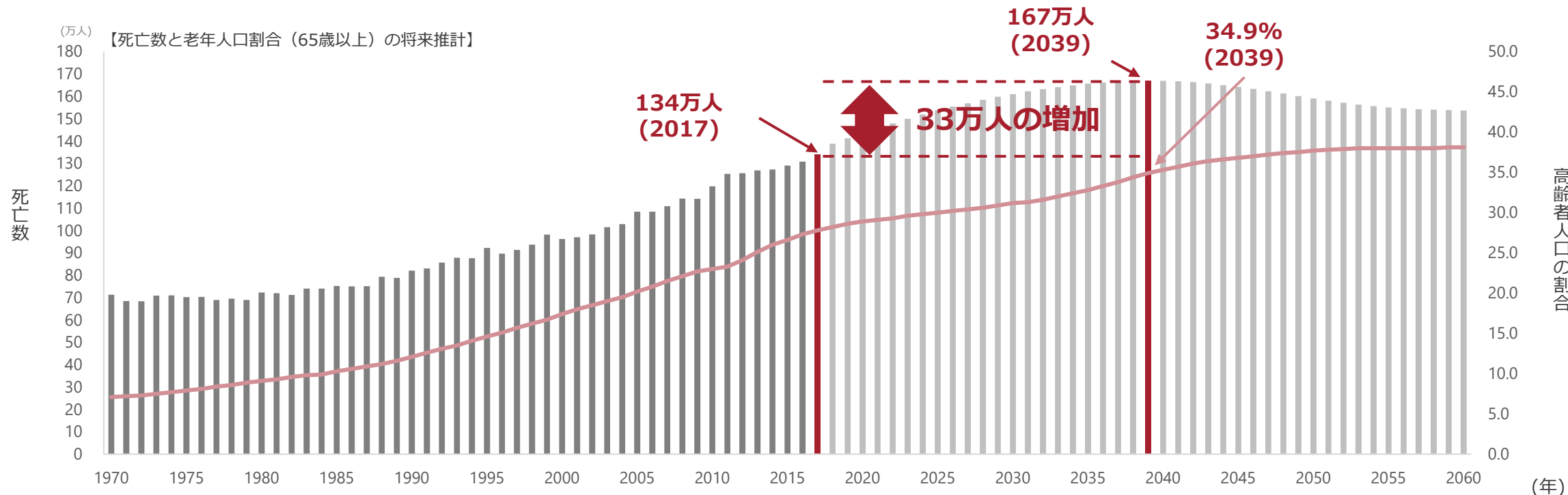
一方で、死亡者数は増加が予想される

▶ 受け皿不足で、さらに年間約30万人が「看取り難民」になる恐れ

▶ 1

▶ 2

▶ 3



【出典：平成28年版厚生労働白書

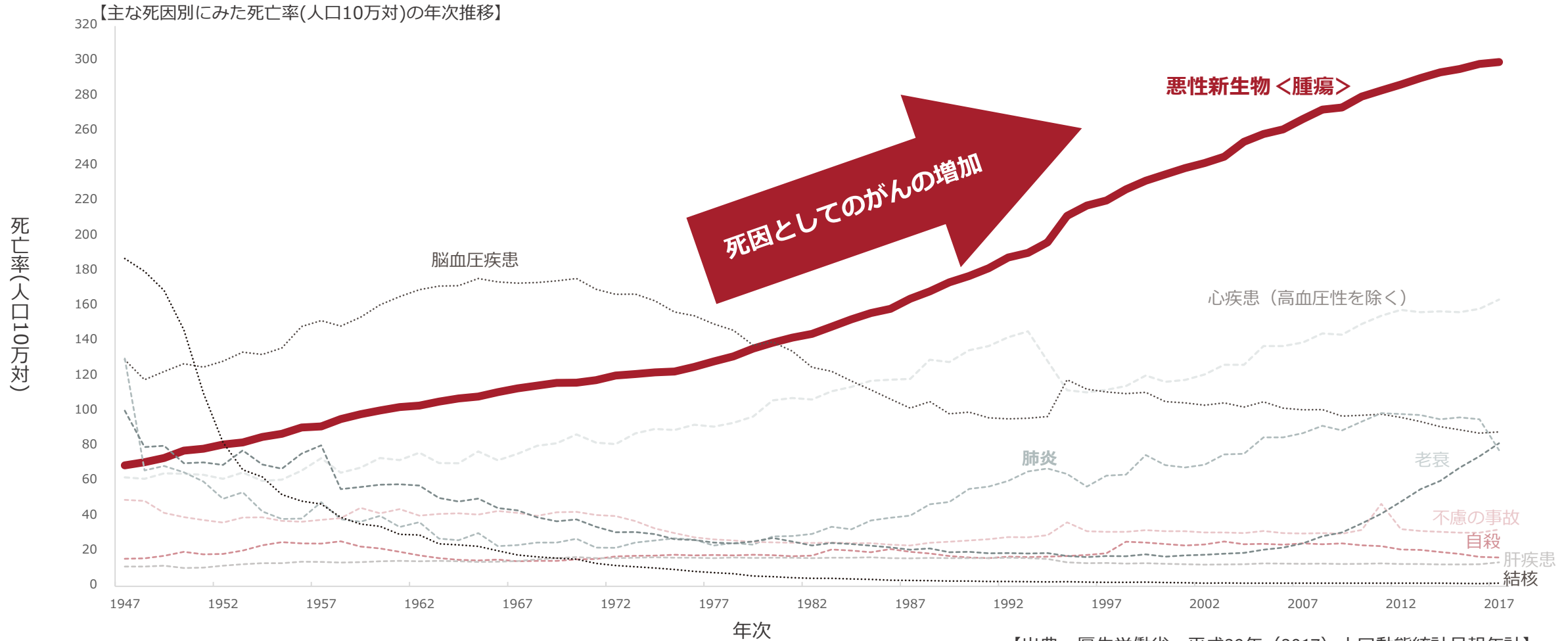
2017年以前：厚生労働省政策統括官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

2018年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」】



# 増加し続けるがんによる死亡者数

1981年に死亡原因の1位となり、現在、全死亡者に占める割合が**28%**となっている  
▶ 年齢が高くなるほどその割合が高くなるため、高齢化により増加し続けている



【出典：厚生労働省・平成29年（2017）人口動態統計月報年計】

末期がんによる死亡者数：年間37万人

難病患者数：国内に推計約90万人  
(指定338疾病の合計人数)

病院

1. 入院治療から外来治療へ  
= 入院日数の短期化

2. 在宅医療の推進

早期退院

自宅

1. 医療機能が脆弱

2. 家族の負担

介護施設

1. 医療機能が脆弱

2. がん・難病は専門外  
= 看取りが困難

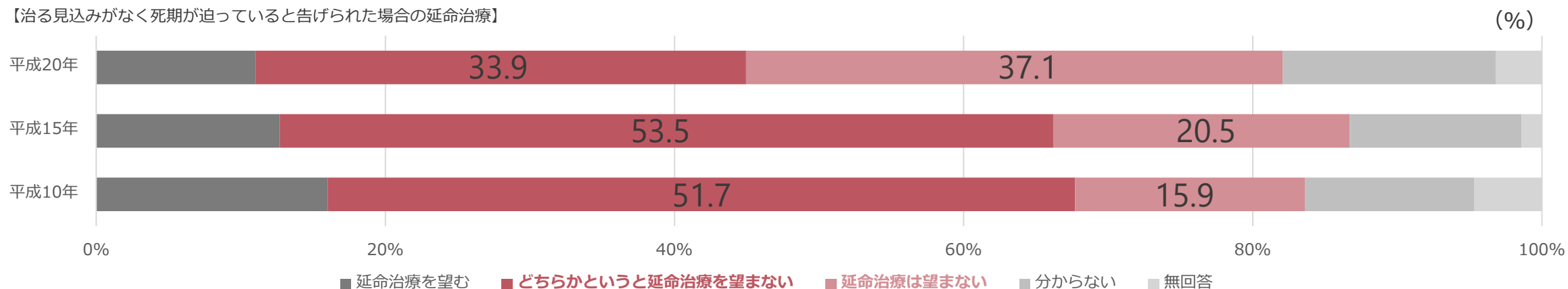
死因者数1位のがん患者、難病患者(338疾病)は増加する一方、  
「慢性期、終末期医療を必要とする患者の受入先が不足している」という事実

▶ 深刻な**看取り難民化**

## 65%以上が延命治療を望まず、平穏死へのニーズは高まっている

▶ 5

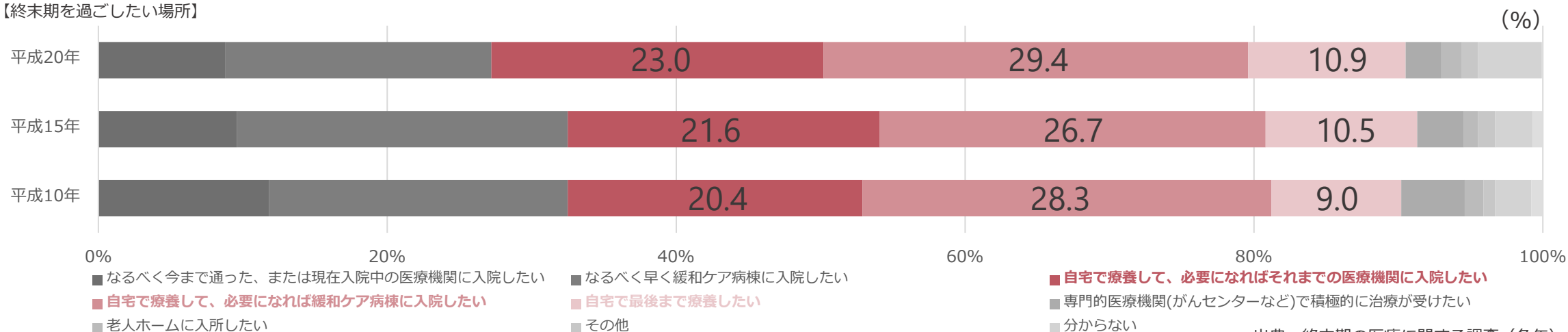
【治る見込みがなく死期が迫っていると告げられた場合の延命治療】



出典：厚生労働省 人生の最終段階における医療に関する意識調査

## 日本人の60%以上が終末期を「在宅で療養したい」と回答

【終末期を過ごしたい場所】



出典：終末期の医療に関する調査（各年）



本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

**<お問い合わせ先>**  
**日本ホスピスホールディングス株式会社**

**電話 : 03-6368-4154**

**メール : [ir@jhospice.co.jp](mailto:ir@jhospice.co.jp)**